

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03（5623）2622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03（5623）2622（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 飯塚 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,735,137	1,475,445	2,268,057
経常利益 (千円)	501,616	151,940	565,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	344,625	82,203	407,464
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,999	85,419	401,283
純資産額 (千円)	3,282,820	3,317,852	3,357,103
総資産額 (千円)	4,164,375	4,077,548	4,209,731
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.18	11.97	59.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	81.4	79.7

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.52	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

2019年9月末において、パッケージソフトウェア事業の開発力強化のため、連結子会社である株式会社アクロテックのシステム開発サービス事業を休止し、パッケージソフトウェア事業へ同社の人材を集約しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、国内における消費増税や台風19号による大規模な水害等の影響だけでなく、米中貿易摩擦の影響を受けた中国経済の減速、英国のEU離脱の方向性が明らかになるなど海外経済の不確実性が見られるものの、個人消費や設備投資の堅調な増加を背景に、緩やかな回復が続いております。当社グループが属する情報サービスの市場全体においては、売上高は14ヶ月連続で前年同月を上回ったとはいえ0.1%の伸びにとどまり、中でもソフトウェアプロダクツ分野においては90.2%と減少を示しました。(経済産業省 2020年1月15日 特定サービス産業動態統計速報(2019年11月分))

このような状況のもと当社グループは、製品開発面では引き続き、主力製品である「ESS REC」へのAI機能搭載に向けた研究開発や次世代版SIO製品の研究に努めました。また、「ESS REC」をベースに、事務・オフィス業務における監視・モニタリングを行うことを目的に最適化した「ESS REC NEO」(読み:イーエスエス レック ネオ)の開発を行っております。この製品は、現在多くの企業で業務の自動化・効率化を目的に導入が進んでいるRoboteic Process Automation(RPA)ツールの盲点となっている異常監視を行う機能や、「働き方改革」の一環で導入が進むテレワークや事務エリアにおけるモニタリングを効率的に提供する機能などにより、販売機会の増大が期待できる製品として、今期中の販売開始に向けて全社で注力しております。

営業面では、10月開催の株式会社ナノオプト・メディア主催の「Security Days Fall 2019 Tokyo」、株式会社日経BP主催の「日経XTECH EXPO 2019 働き方改革 2019」、リードエグジビションジャパン株式会社主催の「Japan IT Week秋 第9回情報セキュリティEXPO」に出展いたしました。また、11月には日本金融通信社(ニッキン)主催の「FIT東京フォーラム」に出展するなど、様々な顧客セグメントへのソリューション訴求を目的に、イベント出展などの活動を精力的に行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,475,445千円(前年同期比15.0%減)、営業利益は147,645千円(前年同期比70.5%減)、経常利益は151,940千円(前年同期比69.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,203千円(前年同期比76.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージソフトウェア事業

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス売上は、前年同期における重要インフラ事業者(公共)に対する大型案件の計上があったことの影響により対前年同期比で45.0%減少いたしました。継続的に大型案件を獲得するための営業力強化が課題であると認識しておりますが、ライセンス売上における見込案件の受注が計画を下回ったことや、それに伴うコンサルティング売上の受注遅延、SIO常駐サービスの受注遅延などにより、セグメント売上高は1,432,300千円(前年同期比12.0%減)となりました。セグメント利益は、製品開発を加速させるためシステム開発サービス事業からの人員シフトや組織強化による人員の増加、外注加工費の増加などにより521,954千円(前年同期比39.5%減)となりました。

システム開発サービス事業

2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、43,144千円(前年同期比60.2%減)、セグメント損失は18,823千円(前年同期はセグメント利益11,600千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント販売実績

(単位：千円)

報告セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	うちESS REC (REC)	288,194	224,962
	うちその他ライセンス	305,610	101,491
	ライセンス	593,804	326,453
	保守サポートサービス	763,659	840,077
	クラウドサービス	50,351	56,151
	コンサルティングサービス	161,155	134,562
	SIO常駐サービス	22,212	26,249
	その他	35,567	48,805
	パッケージソフトウェア事業 計	1,626,750	1,432,300
	システム開発サービス事業	108,386	43,144
	合 計	1,735,137	1,475,445

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,182千円減少し、4,077,548千円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。主として売掛金の減少93,585千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ92,931千円減少し、759,695千円（前連結会計年度末比10.9%減）となりました。主として前受金の増加106,921千円があったものの、未払法人税等の減少86,958千円、賞与引当金の減少62,063千円、未払金の減少17,169千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,251千円減少し、3,317,852千円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益82,203千円、主な減少要因は、利益剰余金の配当124,628千円の支払によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、引き続き既存製品の機能統合・共通化による開発効率化と、他社製品等との連携を容易にする統合基盤の開発、産学連携研究の一環として「ESS REC」にAI機能を搭載するための研究開発を行っております。研究開発費は、前年同期より72,674千円増加し、157,049千円（前年同期比86.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,200	6,924,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,924,200	6,924,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高(千 円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,924,200	-	507,386	-	489,386

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,920,700	69,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	6,924,200	-	-
総株主の議決権	-	69,207	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 連結財務諸表に自己株式として認識している、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式54,400株は、上記「完全議決権(その他)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式が54,400株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,523,746	3,429,351
売掛金	201,319	107,733
未収還付法人税等	-	66,800
その他	42,608	57,113
流動資産合計	3,767,673	3,661,000
固定資産		
有形固定資産	49,084	65,007
無形固定資産	65,471	52,416
投資その他の資産	327,501	299,123
固定資産合計	442,057	416,548
資産合計	4,209,731	4,077,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,865	34,552
未払金	68,606	51,437
未払法人税等	86,958	-
前受金	477,741	584,662
賞与引当金	83,886	21,823
その他	68,383	29,282
流動負債合計	819,442	721,759
固定負債		
退職給付に係る負債	6,584	1,900
従業員株式給付引当金	1,000	2,350
資産除去債務	25,600	33,686
固定負債合計	33,184	37,936
負債合計	852,627	759,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,403,018	2,360,593
自己株式	57,235	57,277
株主資本合計	3,342,555	3,300,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,548	17,764
その他の包括利益累計額合計	14,548	17,764
純資産合計	3,357,103	3,317,852
負債純資産合計	4,209,731	4,077,548

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,735,137	1,475,445
売上原価	529,356	555,529
売上総利益	1,205,780	919,915
販売費及び一般管理費	705,078	772,269
営業利益	500,702	147,645
営業外収益		
受取利息	788	101
受取配当金	6	6
助成金収入	-	4,094
雑収入	144	373
営業外収益合計	938	4,575
営業外費用		
事務所移転費用	-	277
雑損失	25	3
営業外費用合計	25	280
経常利益	501,616	151,940
特別損失		
減損損失	-	7,666
特別損失合計	-	7,666
税金等調整前四半期純利益	501,616	144,273
法人税、住民税及び事業税	147,070	10,476
法人税等調整額	9,920	51,593
法人税等合計	156,990	62,070
四半期純利益	344,625	82,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,625	82,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	344,625	82,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,625	3,216
その他の包括利益合計	17,625	3,216
四半期包括利益	326,999	85,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,999	85,419
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都中央区	システム開発サービス	のれん	7,666千円

当社の連結子会社である株式会社アクロテックの事業休止に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの減損損失として、特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	109,424千円	94,996千円
のれんの償却費	3,833千円	2,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	86,548	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1.当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2.2018年6月22日定時株主総会に基づき1株当たり配当額については、基準日が2018年3月31日であるため、2018年4月1日の株式分割は加味しておりません。

3.2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額715千円が含まれております。

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,628	18	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2019年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額979千円が含まれております。

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,626,750	108,386	1,735,137	-	1,735,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	54,626	54,626	54,626	-
計	1,626,750	163,012	1,789,763	54,626	1,735,137
セグメント利益	863,072	11,600	874,672	373,970	500,702

(注) 1. セグメント利益の調整額 373,970千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	パッケージ ソフトウェア	システム開発 サービス	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,432,300	43,144	1,475,445	-	1,475,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	37,913	37,913	37,913	-
計	1,432,300	81,058	1,513,358	37,913	1,475,445
セグメント利益又は損失 ()	521,954	18,823	503,130	355,484	147,645

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 355,484千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2019年8月26日付け「子会社の事業休止に関するお知らせ」に記載のとおり、2019年9月末をもって、システム開発サービス事業を休止しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「システム開発サービス」セグメントにおいて、株式会社アクロテックの事業休止に伴い、回収可能性が認められなくなったのれんの減損損失7,666千円を第3四半期連結累計期間に、特別損失に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、のれんの未償却残高はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	50円18銭	11円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,625	82,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	344,625	82,203
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,008	6,869,380

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定において、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第3四半期連結累計期間55,876株、当第3四半期連結累計期間54,400株)を控除しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 170,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 170,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2020年2月13日から2020年5月29日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義 浩指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 和 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。